

令和3年2月3日

発 言 者	発 言 要 旨
高橋（淳）委員	最上川緊急治水対策プロジェクトについて、国から全体事業費が約656億円、事業期間が約10年と示されたが県の負担額はどうか。
河川課長	現時点で国から詳細な内訳が示されておらず県の負担額は不明である。今後、国と情報共有し、精査していきたい。
高橋（淳）委員	同プロジェクトを進めることにより道路整備など河川以外の事業に関する予算への影響はどうか。
河川課長	国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（以下、「5か年対策」という。）の活用など、県に有利な財源を活用して他の事業に影響が出ないように取り組んでいきたい。
高橋（淳）委員	年末年始における山形空港及び庄内空港の利用者数について、新型コロナの影響はどうか。
空港港湾課長	年末年始の便数減により満席の便もあったが、全体としては低調であり、現在も同様の状況が続いている。
高橋（淳）委員	今冬の除雪の実施状況はどうか。また、記録的な大雪により交通規制を実施した道路もあるようだが対応状況はどうか。
道路保全課長	今冬は、累計降雪深が年明け2週目で直近5か年平均の2倍となっており、大雪だった平成29年度を上回る降雪状況となっている。除雪機械の稼働状況は、車道が5か年平均の1.8倍、歩道が同2.2倍となっており、除雪作業に係る事業費も29年度の2倍近くになっている。 県管理道路の交通規制については、計画除雪による全面通行止めのほか、倒木によるものが24件（12月13件、1月11件）発生しており、総合支庁等と連携して事前の対策やパトロール強化を行っている。
阿部委員	本県における凍結抑制剤の使用状況及び執行額はどうか。
道路保全課長	凍結による危険な路面状態となることを防止するため、県内にある53台の散布車が出勤、帰宅時間前に凍結抑制剤を散布している。また、除雪費執行額45億円のうち3億9千万円が薬剤購入、散布費用となっている。
阿部委員	県管理道路における自動散布機の設置状況はどうか。また、路面凍結による事故が多数発生していることを踏まえると自動散布機を増やす必要があると考えるがどうか。
道路保全課長	県管理道路では、平成29年度に山形市内の1箇所で試験的に設置したほか、置賜、庄内で各1箇所の計2箇所に設置しているが、管理費や効果を踏まえ、基本的には散布車による散布を行っている。橋梁、トンネル、交差点及びカーブなどブレーキ

発 言 者	発 言 要 旨
阿部委員	<p>をかけるポイントについて、毎日パトロールを行ったうえで散布を実施している。</p> <p>遊佐町新庁舎の建設に遅れが生じているとの報道があるが、その状況はどうか。また、建設現場における新型コロナの感染対策の状況はどうか。</p>
建設技術主幹	<p>遊佐町からは、感染防止のための作業員の人数制限や国産資材の生産遅れ等を理由に建設が遅れる見込みと聞いている。</p> <p>建設現場における感染対策については、昨年から県の対応マニュアル等を活用して対策を促しており、改めて周知徹底を図りたい。</p>
木村委員	<p>全県的に除雪オペレーターが不足、高齢化している中で、除雪業者に新型コロナの感染者が出れば除雪体制の維持に支障をきたすと考えるが、県による注意喚起等の取組状況はどうか。</p>
道路保全課長	<p>降雪シーズンのはじめに、総合支庁と除雪業者において、感染防止の徹底と感染者が出た場合の体制維持について検討を行っている。</p>
木村委員	<p>道路除雪費の今後の見通しはどうか。</p>
管理課長	<p>道路除雪費の今シーズンの執行額は、予算額約 52 億円に対し、1 月 20 日時点で約 45 億円となっており不足が見込まれることから、今後の降雪の想定も踏まえ、2 月補正に向けて総務部と協議を行っている。</p>
木村委員	<p>東北中央自動車道福島大笹生～米沢八幡原間では事故や大雪による通行止めがよく発生し、県境付近では、今冬、北陸や新潟県で見られたような車両の孤立状態も想定される。そうした場合、チェーン着脱所等から国道 13 号へ迂回する方法も考えられるが、どのような対応をとることになるのか。</p>
高速道路整備推進室長	<p>同区間については、今冬の大雪により例年より通行止めの回数が増えているが、道路管理者が万全の除雪態勢をとっており、孤立等の事象は起こっていない。</p> <p>孤立状態となった場合の対応として、チェーン着脱所等から国道 13 号への迂回が可能なのか検討していきたい。</p>
伊藤委員	<p>現在、新広域道路交通計画の策定が進められているが、同計画との整合性の観点から、これまで各市町村等が独自に行ってきた国に対する要望活動は今後どのように行うとよいのか。</p>
道路整備課長	<p>例えば、石巻新庄道路については、平成 10 年頃に地域高規格道路の候補路線に位置付けられてから進展していない状況であり、県としては、国に対して早期事業化に向けた施策提案を引き続き行う予定である。</p>
伊藤委員	<p>5 か年対策に伴う業務量の増加により、今後、総合支庁の人員不足が懸念されるがどうか。</p>
管理課長	<p>今年度、災害による被害が特に大きかった地域の総合支庁に対しては、県土整備部と他総合支庁から職員を派遣して対応した。来年度に向けた総合支庁の人員配置</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	は総合支庁と総務部との調整になるが、県土整備部としても総合支庁から聞いた実情を総務部に伝えていきたい。
伊藤委員	県としては、5か年対策の活用についてどのように考えているのか。
管理課長	5か年対策を活用した事業は、県負担分の財源を全額起債で賄うことが認められ、さらにその償還額は実質全額交付税措置される非常に有利な制度となっていることから、同対策を最大限活用し、河川や道路整備をはじめ各分野の諸課題を解決すべく取り組んでいきたい。
伊藤委員	5か年対策でどの箇所の整備を優先的にやっていくのか示すことはできるのか。
道路整備課長	5か年対策により県全体として事業が促進されると考えられるが、同対策の事業費がまだ示されていないため、どの箇所にどれだけの予算を投じられるかについては現時点で示すことができない。同対策を活用できるものは積極的に活用し、予算確保に努めたいと考えている。
伊藤委員	新庄病院の建設に対して営繕室では現在どのように関わっているのか。
営繕室長	発注者である病院事業局に建築職の職員を配置するとともに、日ごろから営繕室と病院事業局で連携を取り合って建設を進めている。
野川委員	除雪関連補助金の追加配分に係る国土交通省への報告状況はどうか。また、いつごろ追加配分される見込みなのか。
道路保全課長	2月補正で計上する予定の額と同額を1月の最終週に報告した。例年は年度末に配分されるが、今冬は異常降雪であるため2月上・中旬に前倒して配分される見込みである。
野川委員	今年度から導入された除雪オペレーターの待機補償費の執行状況はどうか。
道路保全課長	待機補償費は、除雪稼働日数が少ない場合に支払うものだが、除雪を行った場合も待機補償費の予算を除雪費用の支払いに充てていることから、除雪費用として支払った分も含んだ執行状況となるが、1月20日現在で予算額の5%程度が残っている状況である。現在も除雪作業が継続しているため、2月上旬には除雪費用としての支払いも含めて全額が執行されるものと想定している。
野川委員	雪の重みにより住居が倒壊しないように、高齢者の住宅の雪下ろしについて県から注意喚起を行う必要があると考えるがどうか。
建築住宅課長	雪下ろし等に関する注意喚起は市町村の防災担当部局で行っている。
野川委員	市町村任せにすることなく、県からも指導を行ってほしい。
遠藤(和)副委員長	現在策定を進めている新広域道路交通計画における特定広域道路の位置づけはどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
道路整備課長	国土交通省の新たな広域道路ネットワークに関する検討会の中間とりまとめでは特定広域道路（仮称）の記載があったが、現在はこの用語は使用されておらず、機能や役割から考えて高規格道路に含まれると思われる。東北地方整備局と調整しながら、高規格道路と一般広域道路の2つの区分で新たな広域道路交通計画の策定を進めていく。
遠藤（和）副委員長	山形労働局の公表によると、昨年の一斉監督の結果、150の現場のうち82の現場で何らかの労働安全衛生法違反があったようだが、県としての対応はどうか。
建設技術主幹	一斉監督の結果については、例年、県の主要発注部局、建設業協会、建設災害防止協会の合同会議で共有しているが、今年度は新型コロナの影響により開催できていない。県としても、総合支庁を中心に年2回の点検を行っているが、新型コロナの影響で一部未実施となっている状況である。
遠藤（和）副委員長	県発注工事の現場では違反等の該当はあったのか。
建設技術主幹	個々の現場の状況については把握していないが、県発注工事においては、監督職員が現場において安全衛生対策の状況を把握し、問題がある場合は改善を促している。